

帳票詳細要件 国民健康保険システム

集積	収納管理	帳票名称 用紙サイズ	27 督促状（はがき3） はがき

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	郵便区内特別			●			郵便区内特別を印字していない市区町村もあり、必ずしも印字する必要がないことから標準オプションとする。印字位置については郵便局指定の位置とする。
2	葉書宛名郵便番号		●			●	
3	葉書名住所		●			●	
4	葉書宛名氏名		●			●	
5	葉書宛名被保険者名		●			●	送付先が納付義務者以外となる場合は考慮し、納付義務者氏名を表示できることを実装必須機能とする。
6	カスタマバコード		●			●	
7	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
8	問い合わせ先 住所		●			●	
9	問い合わせ先 課名		●			●	
10	問い合わせ先 電話番号		●			●	
11	出力建番	(引抜用番号)	●				
12	納付者氏名		●			●	
13	OCR		●			●	
14	科目		●			●	
15	賦課年度	和暦表記	●			●	
16	対象年度	和暦表記					
17	帳票用期月	①全期前納の場合、“全期” ②通番単位で出力の場合、“〇〇期” ③上記以外の場合、期別 + “期”	●			●	
18	通知書番号		●			●	
19	納期限	和暦表記	●			●	
20	備考 1	設定された文言を印字する (印字例) 取扱期限、支払期限	●			●	
21	編集 1	設定された項目を印字する (想定される印字項目) 取扱期限日、支払期限日	●			●	
22	未納金額		●			●	
23	督促手数料		●			●	
24	延滞金		●			●	
25	未納合計額		●			●	
26	コンビニコード	コンビニ納付の上限額を超過する場合、 「この納付書は、高額なためコンビニでは納付できません。」を表示	●			●	
27	コンビニOCR		●			●	
28	通知文		●			●	
29	発行年月日		●			●	
30	役職名	和暦表記	●			●	
31	首長名		●			●	
32	公印		●			●	
33	返送用登録番号			●			帳票の返送状況を管理するため、返送用登録番号を標準オプションとする。

[illegible]

帳票詳細要件 国民健康保険システム

集結	収納管理	帳票名称 用紙サイズ	28 口座振替不能通知書（はがき2）（dL-ORあり） はがき

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	郵便区内特別			●			郵便区内特別を印字していない市区町村もあり、必ずしも印字する必要がないことから標準オプションとする。 印字位置については郵便局指定の位置とする。
2	葉書宛名郵便番号		●			●	
3	葉書名住所		●			●	
4	葉書宛名氏名		●			●	
5	葉書宛名被保険者名		●			●	送付先が納付義務者以外となる場合を考慮し、納付義務者氏名を表示できることを実装必須機能とする。
6	カスタマバーコード		●			●	
7	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
8	問い合わせ先 住所		●			●	
9	問い合わせ先 課名		●			●	
10	問い合わせ先 電話番号		●			●	
11	出力建番	(引抜用番号)	●				
12	納付者氏名		●			●	
13	OCR		●			●	
14	科目		●			●	
15	賦課年度	和暦表記	●			●	
16	対象年度	和暦表記	●			●	
17	期別	①全期前納の場合、“全期” ②通番単位で出力の場合、“99期” ③上記以外の場合、期別 + “期”	●			●	
18	通知書番号		●			●	
19	納期限	和暦表記 設定された文言を印字する (印字例)	●			●	
20	備考 1	取扱期限、支払期限	●			●	
21	編集 1	設定された項目を印字する (想定される印字項目) 取扱期限日、支払期限日	●			●	
22	未納金額		●			●	
23	督促手数料		●			●	
24	延滞金		●			●	
25	納税金		●	●		●	
26	未納合計額		●			●	
27	コンビニコード	コンビニ納付の上限額を超過する場合、 「この納付書は、高額なためコンビニでは納付できません。」を表示	●			●	
28	コンビニOR		●			●	
29	elマーク		●			●	
30	el番号	「el番号」：「共通納税機関コード」-「案件特定キー」-「確認番号」-「税目料	●			●	
31	el-OR		●			●	
32	地方税統一QRコード		●			●	
33	通知文		●			●	
34	発行年月日		●			●	
35	宛職名	和暦表記	●			●	
36	肩書名		●			●	
37	公印		●			●	
38	金融機関名		●			●	
39	支店名		●			●	
40	預金種目		●			●	
41	口座番号		●			●	
42	振替不能理由		●			●	
43	返送用登録番号			●		●	帳票の返送状況を管理するため、返送用登録番号を標準オプションとする。

[illegible]

帳票詳細要件 国民健康保険システム

集約	収納管理	帳票名称 用紙サイズ	29 口座振替不能通知書（はがき3） はがき
----	------	---------------	---------------------------

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	郵便区内特別			●			郵便区内特別を印字していない市区町村もあり、必ずしも印字する必要がないことから標準オプションとする。 印字位置については郵便局指定の位置とする。
2	葉書宛名郵便番号		●			●	
3	葉書名住所		●			●	
4	葉書宛名氏名		●			●	
5	葉書宛名被保険者名		●			●	送付先が納付義務者以外となる場合を考慮し、納付義務者氏名を表示できることを実装必須機能とする。
6	カスタマバーコード		●			●	
7	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
8	問い合わせ先 住所		●			●	
9	問い合わせ先 課名		●			●	
10	問い合わせ先 電話番号		●			●	
11	出力建番	(引抜用番号)	●			●	
12	納付者氏名		●			●	
13	OCR		●			●	
14	科目		●			●	
15	賦課年度	和暦表記	●			●	
16	対象年度	和暦表記	●			●	
17	期別	①全期前納の場合、“全期” ②通番単位で出力の場合、“99期” ③上記以外の場合、期別 + “期”	●			●	
18	通知書番号		●			●	
19	納期限	和暦表記 設定された文言を印字する (印字例)	●			●	
20	備考 1	取扱期限、支払期限	●			●	
21	編集 1	設定された項目を印字する (想定される印字項目) 取扱期限日、支払期限日	●			●	
22	未納金額		●			●	
23	督促手数料		●			●	
24	延滞金		●			●	
25	納税金		●	●		●	
26	未納合計額		●			●	
27	コンビニコード	コンビニ納付の上限額を超過する場合、 「この納付書は、高額なためコンビニでは納付できません。」を表示	●			●	
28	通知文		●			●	
29	発行年月日	和暦表記	●			●	
30	役職名		●			●	
31	首長名		●			●	
32	公印		●			●	
33	金融機関名		●			●	
34	支店名		●			●	
35	預金簿目		●			●	
36	口座番号		●			●	
37	振替不能理由		●			●	
38	返送用登録番号			●			帳票の返送状況を管理するため、返送用登録番号を標準オプションとする。

帳票詳細要件 国民健康保険システム

集約	滞納管理	帳票名称	01 交付要求通知書
		用紙サイズ	A4

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	発行年月日	和暦表記	●			●	
2	宛名郵便番号			●		●	本帳票については、滞納者の他に、第三債務者、執行機関、破産管財人等が宛先となる場合がある。宛先情報について全てシステムで管理しているとは限らないため、本項目については、オプションへ見直しを行う。
3	宛名住所			●		●	
4	宛名氏名			●		●	
5	カスタマバースコード			●		●	
6	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
7	問い合わせ先 住所		●			●	
8	問い合わせ先 課名		●			●	
9	問い合わせ先 電話番号		●			●	
10	文書番号		●			●	
11	役職名		●			●	
12	言長名		●			●	
13	公印		●			●	
14	通知文		●			●	
15	滞納者住所	あらかじめ登録した通知文を選択して出力 宛名住所＋宛名地番＋“”＋宛名方番漢字	●			●	
16	滞納者氏名		●			●	
17	別紙文言	“別紙滞納明細書のとおり”	●			●	
18	財産編集内容		●			●	
19	執行事件番号		●			●	
20	差押年月日		●			●	
21	執行機関名	和暦表記	●			●	
22	交付要求年月日	和暦表記	●			●	
23	連番	(引抜用番号)	●			●	
24	教示文	滞納者用の場合に出力	●			●	

適合基準日：令和8年4月1日

年 月 日

窓空宛名

〇〇市長
〇〇 〇〇

印

〈お問い合わせ先〉

〒000-0000

〇〇市〇〇町1丁目2番3号

国保課

電話 000-000-0000

交 付 要 求 解 除 通 知 書

下記財産の交付要求を解除しました。
国税徴収法第84条第3項の規定により通知します。

滞納者	住所（所在）	
	氏名（名称）	

交付要求解除に係る財産及び事件名（名称・数量・性質及び所在）

交付要求年月日			
執行機関名		執行事件番号	
交付要求解除年月日			
備考			

帳票詳細要件 国民健康保険システム

集約	滞納管理	帳票名称 用紙サイズ	02 交付要求解除通知書 A4
----	------	---------------	--------------------

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	宛名郵便番号			●		●	本帳票については、滞納者の他に、第三債務者、執行機関、破産管財人等が宛先となる場合がある。宛先情報について全てシステムで管理しているとは限らないため、本項目については、オプションへ見直しを行う。
2	宛名住所			●		●	
3	宛名氏名			●		●	
4	カスタマバースコード			●			
5	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
6	問い合わせ先 住所		●			●	
7	問い合わせ先 課名		●			●	
8	問い合わせ先 電話番号		●			●	
9	文書番号		●			●	
10	発行年月日	和暦表記	●			●	
11	財産内容		●			●	
12	役職名		●			●	
13	官吏名		●			●	
14	公印		●			●	
15	滞納者住所	宛名住所＋宛名地番＋” ”＋宛名方書漢字	●			●	
16	滞納者氏名		●			●	
17	通知文	あらかじめ登録した通知文を選択して出力	●			●	
18	交付要求年月日	和暦表記	●			●	
19	執行事件番号		●			●	
20	執行機関名		●			●	
21	交付要求解除年月日	和暦表記	●			●	
22	備考		●			●	
23	連番	(引抜用番号)	●			●	

窓空宛名

〇〇市長

〇〇 〇〇

印

〈お問い合わせ先〉

〒000-0000

〇〇市〇〇町1丁目2番3号

国保課

電話 000-000-0000

徴 収 猶 予 許 可 通 知 書									
徴収猶予の申請があったあなたの徴収金については、地方税法第15条の規定に基づき下記のとおり許可しましたから、地方税法第15条の2の2第1項の規定により通知します。									
許 可 理 由									
担 保 物 件									
猶 予 期 限									
納 付 方 法									
徴 収 猶 予 を 受 け よ う と す る 徴 収 金									
賦課 年度	対象 年度	通知書番号	被保険者番号 科目	期月	未 納 額 ^(円)	督促料 ^(円)	延滞金 ^(円)	計 ^(円)	
合 計				^(円)					

窓空宛名

〇〇市長

〇〇 〇〇



〈お問い合わせ先〉

〒000-0000

〇〇市〇〇町1丁目2番3号

国保課

電話 000-000-0000

徴収猶予不許可通知書								
徴収猶予の申請があったあなたの徴収金については、別紙「処分理由」により許可できません。地方税法第15条の2の2第2項の規定により通知します。								
不許可理由								
担保物件								
猶予期限								
納付方法								
徴収猶予を受けようとする徴収金								
賦課年度	対象年度	通知書番号	被保険者番号 科目	期月	未納額 (円)	督促料 (円)	延滞金 (円)	計 (円)
合 計					(円)			

※あなたがこの処分について不服があるときは、市長に対してこの通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内と、地方税法第19条の4に規定する期限とのうちいずれか早いほうの期限までに審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは前記の審査請求に係る裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に市を被告として（市長が被告の代表者となります。）提起することができます。なお、処分の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが

① 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき

② 処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき

③ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき

は裁決を経ないでも処分の取消しの訴えを提起することができます。

帳票詳細要件 国民健康保険システム

業務	滞納管理	帳票名称 用紙サイズ	04 徴収猶予不許可通知書 A4
----	------	---------------	---------------------

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	宛名郵便番号		●			●	
2	宛名住所					●	
3	宛名氏名		●			●	
4	カスタマーバーコード		●			●	
5	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
6	問い合わせ先 住所		●			●	
7	問い合わせ先 課名		●			●	
8	問い合わせ先 電話番号		●			●	
9	文書番号		●			●	
10	発行年月日	和暦表記	●			●	
11	役職名		●			●	
12	肩書名		●			●	
13	公印		●			●	
14	通知文		●			●	
15	不許可理由	あらかじめ登録した通知文を選択して出力	●			●	
16	担保物件		●			●	
17	猶予期限		●			●	
18	納付方法	和暦表記	●			●	
19	賦課年度	和暦表記	●			●	
20	対象年度	和暦表記	●			●	
21	通知書番号		●			●	
22	被保険者番号		●			●	
23	科目		●			●	
24	徴収猶予を受けようとする徴収金 明細行	①全期前納の場合、“全期” ②通番単位で出力の場合、“99期” ③上記以外の場合、期別 + “期”	●			●	帳票出力において“月”表示とすることほべん のの創意工夫に関する範囲であることから、“ 月”表示とすることを妨げない。
25	未納額		●			●	
26	督促料			●		●	
27	延滞金			●		●	
28	合計		●			●	
29	合計未納額		●			●	
30	合計督促料		●			●	
31	合計延滞金			●		●	
32	総合計			●		●	
33	連番	(引抜用番号)	●			●	
34	教示文		●			●	

窓空宛名

省令第5条第162号関係

〇〇発 第123456号

適合基準日：令和8年4月1日

年 月 日

〇〇市長

〇〇 〇〇

印

〈お問い合わせ先〉

〒000-0000

〇〇市〇〇町1丁目2番3号

国保課

電話 000-000-0000

徴収猶予期間延長許可通知書									
徴収猶予延長の申請があったあなたの徴収金については、地方税法第15条第4項の規定に基づき、下記のとおり許可しましたので、地方税法第15条の2の2第1項の規定により通知します。									
許可理由									
担保物件									
猶予期限									
納付方法									
徴収猶予を受けようとする徴収金									
賦課 年度	対象 年度	通知書番号	被保険者番号 科目	期月	未納額 (円)	督促料 (円)	延滞金 (円)	計 (円)	
合 計					(円)				

帳票詳細要件 国民健康保険システム

業務	滞納管理	帳票名称 用紙サイズ	05 徴収猶予期間延長許可通知書 A4
----	------	---------------	------------------------

通番	システム印字項目	印字編集条件など	必須	オプション	不可	帳票レイアウト表示	要件作成における経緯・留意事項等
1	宛名郵便番号		●			●	
2	宛名住所						
3	宛名氏名		●			●	
4	カスタマーバーコード		●			●	
5	問い合わせ先 郵便番号		●			●	
6	問い合わせ先 住所		●			●	
7	問い合わせ先 課名		●			●	
8	問い合わせ先 電話番号		●			●	
9	文書番号		●			●	
10	発行年月日	和暦表記	●			●	
11	役職名		●			●	
12	肩書名		●			●	
13	公印		●			●	
14	通知文		●			●	
15	許可理由	あらかじめ登録した通知文を選択して出力	●			●	
16	担保物件		●			●	
17	猶予期限		●			●	
18	納付方法	和暦表記	●			●	
19	賦課年度	和暦表記	●			●	
20	対象年度	和暦表記	●			●	
21	通知書番号		●			●	
22	被保険者番号		●			●	
23	科目		●			●	
24	徴収猶予を受けようとする徴収金 明細行	①全期前納の場合、“全期” ②通番単位で出力の場合、“99期” ③上記以外の場合、期別 + “期”	●			●	帳票出力において“月”表示とすることほべん ダの創意工夫に関する範囲であることから、“ 月”表示とすることを妨げない。
25	未納額		●			●	
26	督促料			●		●	
27	延滞金		●			●	
28	合計		●			●	
29	合計未納額		●			●	
30	合計督促料		●	●		●	
31	合計延滞金		●			●	
32	総合計		●			●	
33	連番	(引抜用番号)	●			●	

窓空宛名

〇〇市長

〇〇 〇〇



〈お問い合わせ先〉

〒000-0000

〇〇市〇〇町1丁目2番3号

国保課

電話 000-000-0000

徴収猶予期間延長不許可通知書								
徴収猶予期間延長の申請があったあなたの徴収金については、別紙「処分理由」により許可できません。地方税法第15条の2の2第2項の規定により通知します。								
不許可理由								
担保物件								
猶予期限								
納付方法								
徴収猶予を受けようとする徴収金								
賦課年度	対象年度	通知書番号	被保険者番号 科目	期 月	未 納 額 (円)	督促料 (円)	延滞金 (円)	計 (円)
合 計				(円)				

※あなたがこの処分について不服があるときは、市長に対してこの通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内と、地方税法第19条の4に規定する期限とのうちいずれか早いほうの期限までに審査請求をすることができます。この処分の取消しを求める訴えは前記の審査請求に係る裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に市を被告として（市長が被告の代表者となります。）提起することができます。なお、処分の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされています

① 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき

② 処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき

③ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき

は裁決を経ないでも処分の取消しの訴えを提起することができます。